

文部科学省 「教職課程認定申請の手引き」(抄)

教職に関する科目の趣旨

※以下、「趣旨」欄中に記載されている内容は、教育職員免許法施行規則に定める科目開設の趣旨に関し、特に留意すべき内容について、教育職員養成審議会「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」(第1次答申)及び教育職員免許法改正説明資料等からの抜粋のほか、過去に実地視察において指摘した内容等に基づき記載したものである。

- ・担当科目の授業内容の中に「趣旨」(留意すべき内容)を含めてください。
- ・「趣旨」欄中の色文字は、便宜上、本学で文字に色をつけています。

教職に関する科目	趣 旨	本学開設授業科目
昭和63年法改正により創設 教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。) ※右欄の「趣旨」は教育の方法及び技術における情報機器及び教材の活用を記述したものである。	○今日、学校教育においては、将来の高度情報社会に生きる児童・生徒に必要な資質(情報活用能力)を養い、また、コンピュータ等の新しい情報手段の活用により教育効果を高める必要が指摘されている。 ○教員についても、これらを担当する資質能力を含め、教育の方法及び技術についての力量が求められていることを中心としながら、新たに情報機器及び教材の活用を含むことを明示して、養成教育においてこれらに関する専門教育科目の履修を必修としたものである。	・教育方法論P ・教育方法論S
生徒指導、教育相談(及び進路指導)に関する科目(中・高については進路指導を含む。) ※現行法においては「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」に相当する。	○生徒指導は、児童・生徒の人格の健全な発達を図るため、教科、道徳及び特別活動の教育課程の内並びに教育課程の外にわたり、学校の教育活動全体を通じて行われる重要な機能である。 ○生徒指導の意義は、青少年非行等の対策という消極的な面にだけあるのではなく、積極的に、学校教育の全領域において、すべての生徒のそれぞれの人格により良き発達を目指すとともに、学校生活が、生徒一人一人にとっても、有意義に、かつ興味深く充実したものになるようにするところにある。 ○したがって、生徒指導の諸側面には、学習指導、進路指導、教育相談等が含まれる。	・生徒指導論(進路指導を含む) <参考> 上記の他に同区分に属する授業科目 ・教育相談P ・教育相談S
教育課程及び指導法に関する科目	○各教科、道徳及び特別活動の指導法等に関する各科目については、学習指導要領に掲げる事項に即して包括的な内容を含むこととする。また、各教科等を、実際に指導する場面を想定して、 学習指導案の作成や教材研究、模擬授業等を組み入れ、実践的な指導力を身に付けさせるような事項を、当該区分の授業科目の講義概要(シラバス)で示すこと。 ○特別活動は、各教科及び道徳以外の教育活動として、生徒の学校や学級の生活における具体的な展開に即した種々の価値の高い教育活動を統合したもので、教育課程の基準の中に位置付けられているものであり、望ましい集団活動を通じて心身の調和のとれた発達を図り、個性を伸長するとともに、集団の一員としての自覚を深め、協力してよりよい生活を築こうとする自主的・実践的な態度を育てることを目標としている。	【小学校関係】 ・国語科教育法 ・社会科教育法 ・算数科教育法 ・理科教育法 ・生活科教育法 ・音楽科教育法 ・図画工作科教育法 ・家庭科教育法 ・体育科教育法 ・教育法演習A ・教育法演習B ・教育法演習C 【中学校・高等学校関係】 ・保健体育科教育法Ⅰ ・保健体育科教育法Ⅱ ・保健体育科教育法Ⅲ(保健) ・保健体育科教育法Ⅳ ・英語科教育法Ⅰ ・英語科教育法Ⅱ ・英語科教育法Ⅲ ・英語科教育法Ⅳ ・社会科教育法Ⅰ ・社会科教育法Ⅱ ・社会科教育法Ⅲ

		<ul style="list-style-type: none"> ・社会科・公民科教育法 ・公民科教育法 ・商業科教育法Ⅰ ・商業科教育法Ⅱ ・道徳教育の理論と方法P ・道徳教育の理論と方法S ・特別活動の理論と方法P ・特別活動の理論と方法S <p><参考> 上記の他に同区分に属する授業科目 [・教育課程論P] [・教育課程論S] [・教育方法論P] [・教育方法論S]</p>
教育課程及び指導法に関する科目（幼稚園）	○幼稚園の教員養成について「保育内容に関する科目」を含め、これに「教育課程総論」及び「指導法に関する科目」を加え、「教育課程に関する科目」とすることとしている。これは、幼児教育の実態及びその効果的な指導法を参酌し、幼稚園の教育課程の全体を総攬する科目及びその効果的かつ適切な指導法に関する科目を別途設けることにより、幼稚園の教員の体系的な指導力の育成を図ろうとするものである。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育内容指導法（健康） ・保育内容指導法（人間関係） ・保育内容指導法（環境） ・保育内容指導法（言葉） ・保育内容指導法（表現①） ・保育内容指導法（表現②） ・保育内容指導法（表現③）

平成10年法改正により創設	趣 旨	本学開設授業科目
教職の意義等に関する科目 ・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	○教職の意義や教員の役割、職務内容等に関する知識の修得を通じ、教員を志願する者が教職についての理解を深め、将来教職に就くことについて多角的に考察する過程を援助し、動機付けを図るもの。 ○職場の実体験・類似体験や他の職業との比較などの機会を教員を志願する者に与えることにより、自らの教職への意欲、適性等を熟考させるとともに、最終的な進路選択について指導・助言するもの。 ○「現在の教員には何が求められているのか」、「学生自身が教員としての適格性を持つためにどのような努力をしていけばよいのか」といった事項を、当該区分の授業科目の講義概要（シラバス）で示すこと。	・教師論
幼児・児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。） ※右欄の「趣旨」は、障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む必要性について、中心的に記述したものである。	○障害のある子どもたちの心身の発達及び学習の過程に係る内容を、現行の「幼児、児童又は生徒の心身の発達及び学習の過程に関する科目」の中に含めるべきことを制度上明記し、すべての学校段階に属する教員の特殊教育に関する理解を深めることとする。 ※「発達障害の児童生徒等への支援について」（平成17年4月1日付3局長連名通知）（抜粋） 第3 発達障害に関する専門性の向上について 1 教員の専門性の向上 （1）大学における教員養成について、盲・聾・養護学校、小学校等並びに幼稚園及び高等学校の教員養成課程において、	・教育心理学 ・発達心理学 <幼稚園のみに開設>

	発達障害に関する内容も含めて取扱うこととするよう、その充実に努めること。	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目 ・生徒指導の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 ※右欄の「趣旨」はカウンセリングに関する基礎的な知識を含む必要性について、中心的に記述したものである。	<p>○現在、学校では多くの教員がいじめ、登校拒否、薬物乱用など児童・生徒の生命・健康にもかかわる問題に直面し、様々な努力にもかかわらずそれらへの決定的な対処方法が見出せないまま日々苦慮している現実を踏まえ、生徒指導上の問題等に現職教員がより適切に取り組むことができるよう、教育相談（カウンセリングを含む。）を中心に生徒指導等に係る科目の内容を充実するという考えで設定された。</p> <p>○とりわけ、カウンセリングの意義、理論や技法に関する基礎的知識を教員が持つことで、児童・生徒をより深く理解し、より適切に接することや、カウンセラーや専門機関と円滑に連携することが可能となり、教科指導・生徒指導等の両面において高い教育効果が期待できる。</p> <p>○なお、ここで求められるものはあくまで教員を志願する者がカウンセリングに関する基礎的知識を修得することであり、カウンセリングの専門家の養成そのものではないことに留意し、その趣旨の徹底が図られるべきである。</p> <p>○また、ただ単に教員の資質能力の向上に期待するだけでは上記のような諸問題の解決は困難であり、家庭や地域社会の自覚と主体的取り組みが必要であることは、いうまでもない。</p> <p>○定期面談や三者面談など、教育相談全般についての知識と基礎的能力を育成することや、養護教諭・学校医・スクールカウンセラー等の専門家等の職務の実際や連携の在り方についても学ぶことが求められる。</p>	<p>・教育相談P ・教育相談S</p> <p>＜参考＞ 上記の他に同区分に属する授業科目</p> <p>・生徒指導論（進路指導を含む）</p>

平成20年省令改正により創設	趣 旨	本学開設授業科目
教職実践演習	<p>○教職実践演習は、教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて、学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認するものであり、いわば全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置付けられるものである。</p> <p>○学生は、この科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできるようになることが期待される。</p> <p>○本科目には、教員として求められる以下の4つの事項を含めることが適当である。</p> <p>①使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項 ②社会性や対人関係能力に関する事項 ③幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項 ④教科・保育内容等の指導力に関する事項</p>	<p>・教職実践演習（幼・小） ・教職実践演習（中・高）</p>